

News Release

2014年11月28日
一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)

2014年度 上期の電気機器の状況

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA、会長:中西宏明)では、2014年度上期の電気機器の状況を纏めましたので、以下の通りご報告致します。

1. 概要

わが国経済の上期の状況は、消費税率の8%への引き上げ直後においては、個人消費の減少や生産活動の停滞から、一時的な景気の落ち込みが見られました。大方の予想以上に消費マインドの回復は鈍く、景気は足踏み状態にあり、11月17日に内閣府より発表された7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は前期比0.4%減、年率換算で1.6%減となりました。

このような中、重電機器、白物家電機器を合わせた電気機器の2014年度上期生産実績は、2兆7,231億円、前年同期比101.7%となり、前年実績並びに今年3月に発表した見通し値を上回る結果となりました。

重電機器の国内生産については、輸出向けが堅調に推移し、国内向けも更新需要を中心とする設備投資が回復を維持し、堅調に推移しております。

この上期は、発電用原動機に一時的な減少があったものの、それ以外の重電機器は増加し、重電機器全体の生産実績は1兆8,148億円、前年同期比102.4%となり、前年実績並びに3月に発表した見通し値を上回りました。

白物家電機器の国内生産については、各社ともグローバル戦略の中、世界規模での最適地生産を進め、中長期的には緩やかな減少傾向が続いております。

この上期は、夏の台風や天候不順の影響、また消費増税後の反動が見られたものの、消費者の節電意識による省エネ製品への関心が継続し、円安の影響もあり、国内生産は前年実績並びに3月に発表した見通し値を上回り、9,083億円、前年同期比100.4%となりました。

また、白物家電機器の国内出荷についても、上期合計は1兆1,332億円、前年同期比93.7%で3月に発表した見通し値を上回りました。

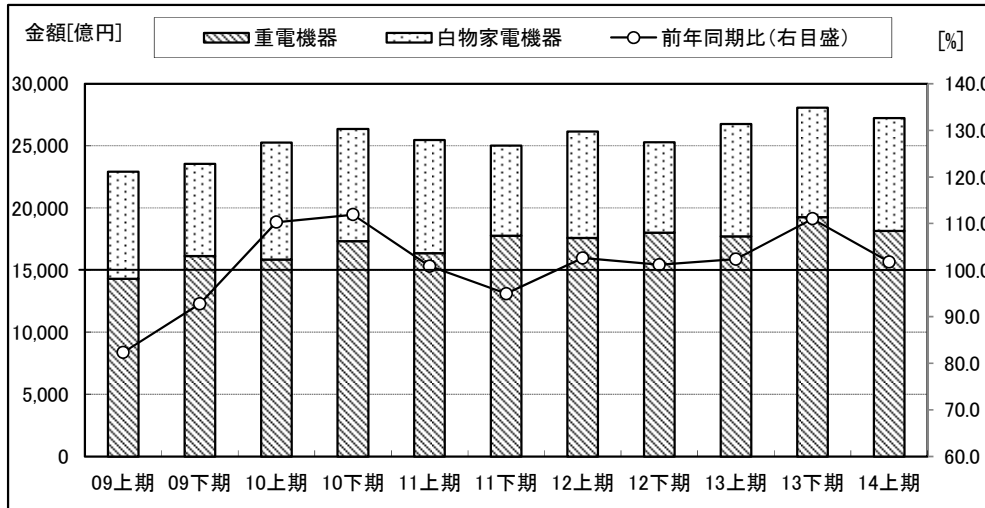
【表1】電気機器の2014年度 上期生産実績

生産分類	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
重電機器	18,148	102.4	16,958	95.7	19,556	106.9	36,514	101.4
白物家電機器	9,083	100.4	8,290	91.3	7,069	91.3	15,358	91.3
電気機器合計	27,231	101.7	25,248	94.2	26,624	102.3	51,872	98.2

備考1: 2014年度見通しは、2014年3月時点の発表値です。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計



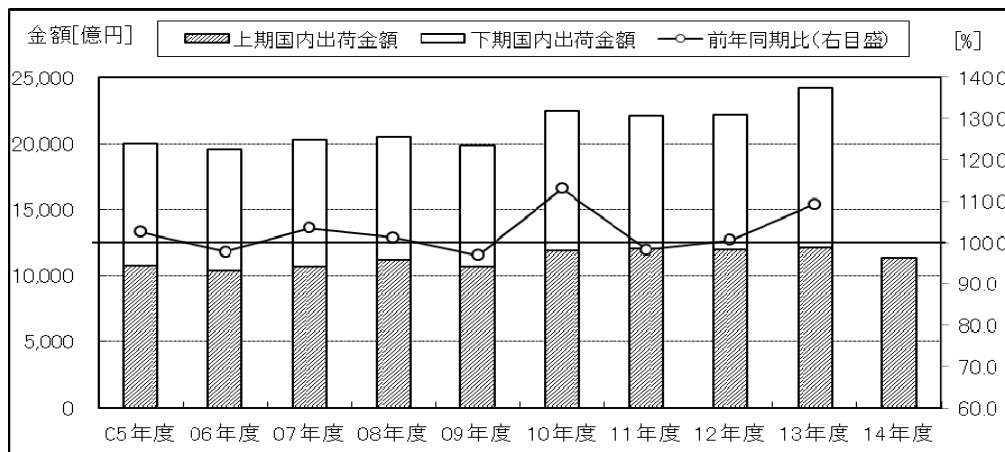
【図1】電気機器の半期別国内生産額推移

【表2】白物家電機器の2014年度 上期国内出荷実績

生産分類	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
白物家電機器 国内出荷	11,332	93.7	11,072	91.6	10,133	91.2	21,204	91.4

備考: 2014年度見通しは、2014年3月時点の発表値です。

出所: 日本電機工業会統計、日本冷凍空調工業会統計(ルームエアコンのみ)



【図2】白物家電 過去10年間の出荷実績推移

2. 重電機器分野

(1) 上期国内生産実績の概要

2014年度上期は、前年実績並びに3月に発表した当初見通しを上回りました。

機器別にみると、発電用原動機は、ボイラが国内、輸出向けともに増加したものの、蒸気タービン、ガスタービンが、輸出向け案件に一時的な減少があり、大幅な減少となりました。なお、発電用原動機は手持ち受注を維持していることから国内、輸出向けともに中長期的には堅調に推移する見通しです。回転電気機械は、半導体製造装置などの需要増に支えられ、サーボモータが国内、輸出ともに好調でした。また、静止電気機械器具については再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景としたメガソーラー向けの需要増などにより、電力変換装置や受電設備に納入されるトッランナー変圧器が好調でした。開閉制御装置では、PLC(プログラマブルコントローラ)などが、国内の更新需要を中心とした設備投資の増加を背景に好調に推移し、輸出向けも堅調に推移しました。

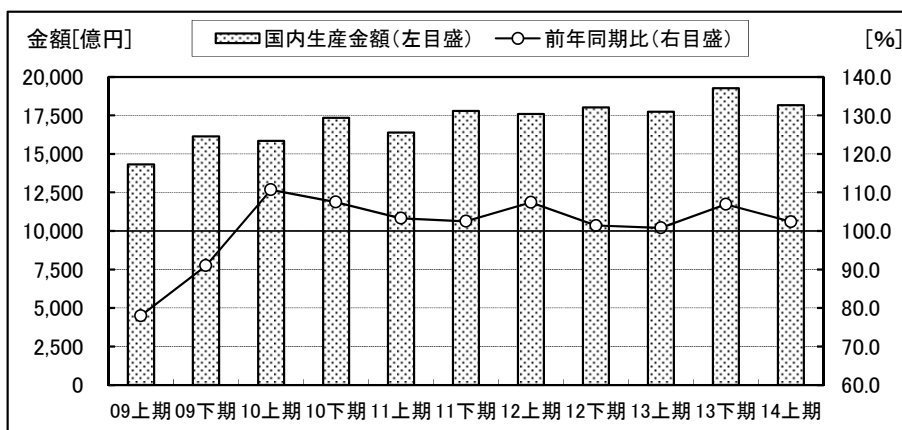
【表3】重電機器の2014年度 上期生産実績

	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
発電用原動機	2,870	77.8	2,749	75.6	3,190	111.1	5,939	91.2
うち、ボイラ	918	107.6	430	53.5	691	72.5	1,123	63.9
うち、蒸気タービン	1,257	70.2	1,363	76.1	1,484	118.7	2,846	93.6
うち、ガスタービン	696	66.7	956	91.7	1,015	151.9	1,971	115.2
回転電気機械	5,021	106.1	4,827	101.8	5,229	107.4	10,056	104.7
うち、サーボモータ	499	123.3	421	101.8	430	106	852	103.9
静止電気機械器具	4,006	121.4	3,303	99.6	3,646	100.2	6,949	99.9
うち、電力変換装置	2,499	131.0	1,953	102.5	2,155	101.8	4,108	102.1
うち、変圧器	1,078	106.8	941	93.0	1,035	95.5	1,976	94.2
トッランナー変圧器(油入)	147	130.1	-	-	-	-	-	-
開閉制御装置	6,251	104.2	6,079	100.8	7,491	108.4	13,569	104.9
うち、PLC	543	117.1	511	109.2	543	113.7	1,053	111.5
重電機器合計	18,148	102.4	16,958	95.7	19,556	106.9	36,514	101.4

備考1: 2014年度見通しは、2014年3月時点の発表値です。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計



【図3】重電機器の半期別国内生産額推移

[参考1] 重電機器の2014年度 上期生産実績(生産分類別)

経済産業省 生産動態統計の品目を、受注形態別に JEMA が「受注生産品」と「産業用汎用電気機器」に分けて分類しました。

【表4】重電機器の2014年度 上期生産実績(生産分類別)

生産分類	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
受注生産品*1	7,529	93.9	7,041	88.4	8,729	106.6	15,770	97.6
発電用原動機	2,870	77.8	2,749	75.6	3,190	111.1	5,939	91.2
電力・一般産業用機器	4,659	107.6	4,292	99.1	5,539	104.1	9,831	101.9
産業用汎用電気機器*2	7,354	113.9	6,615	101.8	7,140	107.9	13,755	104.9
その他の重電機器*3	3,265	100.7	3,301	101.4	3,687	106.0	6,988	103.8
重電機器合計	18,148	102.4	16,958	95.7	19,556	106.9	36,514	101.4

備考1: 経済産業省 生産動態統計の品目をJEMAで次の通り分類しました。

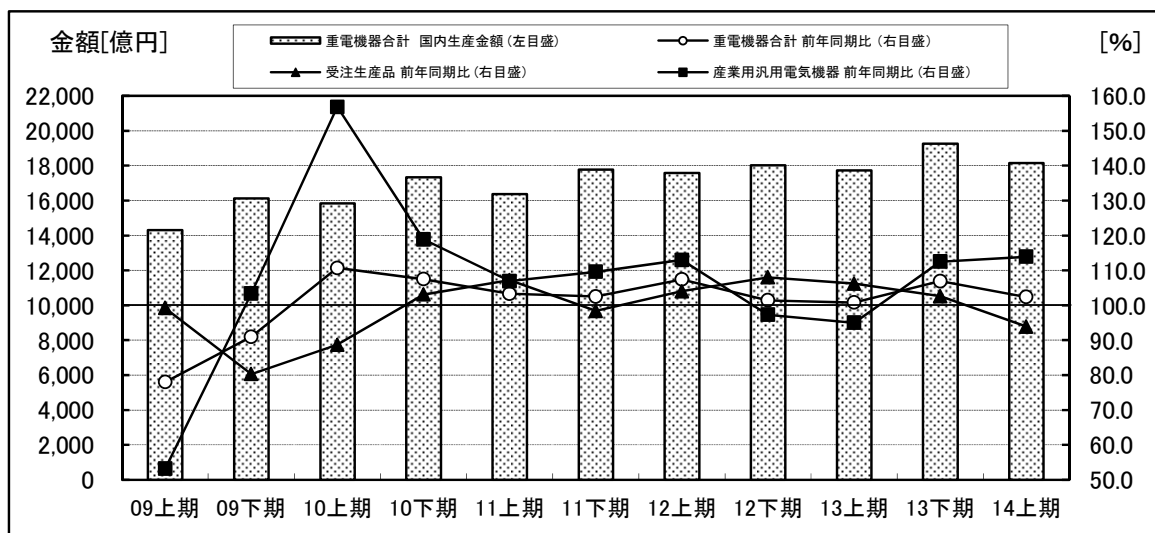
*1 受注生産品: 発電用原動機(蒸気・ガスタービン等)、発電機、大容量変圧器等。電力及び産業用(自動車、鉄鋼等)向けの電気設備。

*2 産業用汎用電気機器: 汎用インバータ、サーボモータ、プログラマブルコントローラ等。需要先が多岐にわたる、主に標準仕様で生産する量産品。流通は代理店経由が多い。

*3 その他の重電機器: 機器としては重電機器受注生産品または産業用汎用電気機器であるが、データとして分類できない機器。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計

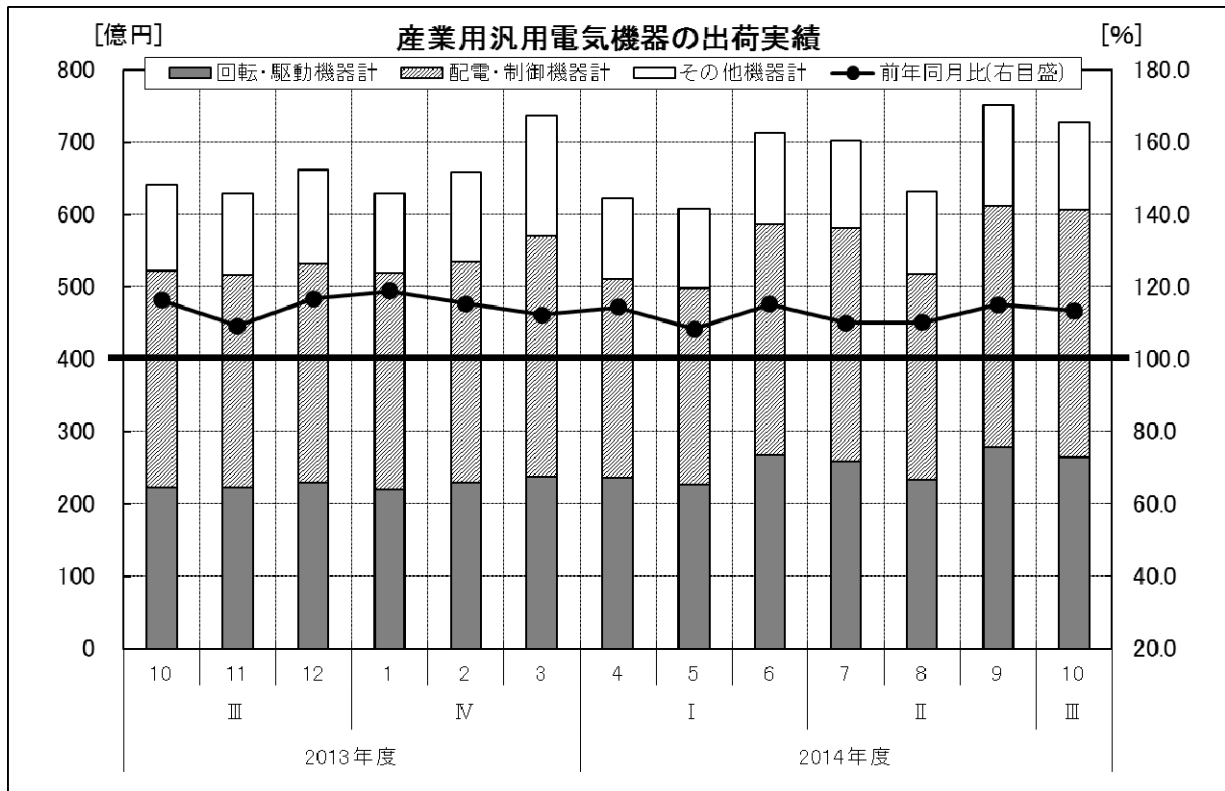


【図4】重電機器の半期別国内生産額推移(生産分類別)

[参考2] 産業用汎用電気機器の月別出荷実績推移

JEMA 自主統計として、産業用汎用電気機器の月別出荷実績を集計しました。

産業用汎用電気機器の出荷については、昨年度下期から好調が継続しています。



【図5】産業用汎用電気機器の月別出荷実績推移

備考1: JEMA 自主統計(産業用汎用電気機器: 対象品目)

三相誘導電動機(75kW以下)、汎用インバータ、サーボモータ(アンプを含む)、標準変圧器(2,000kVA以下)、UPS(30kVA以下)、コンデンサ、プログラマブルコントローラ、電磁開閉器、低圧遮断器、可搬形発電機、電動機応用機器

(2) 下期の国内生産動向

上期に減少した発電用原動機は、下期に増加を見込んでおります。また、発電用原動機以外の重電機器も、国内の更新需要を中心とした設備投資が下期も期待され、また、輸出向けも堅調であるため、前年度を上回ると見込んでおります。

3. 白物家電機器分野

3.1 国内生産の状況

(1) 上期国内生産実績の概要

白物家電機器の国内生産は、円安の影響もあり、消費増税後も堅調に推移し、今年3月に発表した見通し値を大幅に上回り、前年並みに推移しました。

製品別でみると、国内生産比率が高く、特に昨年好調であった電気冷蔵庫は、消費増税後の反動がみられ、7月以降に前年同月を大幅に下回りました。一方、ルームエアコン、電気洗濯機、電気がま、食器洗い乾燥機については堅調に推移し、白物家電機器合計の生産額では9,083億円、前年同期比100.4%となりました。

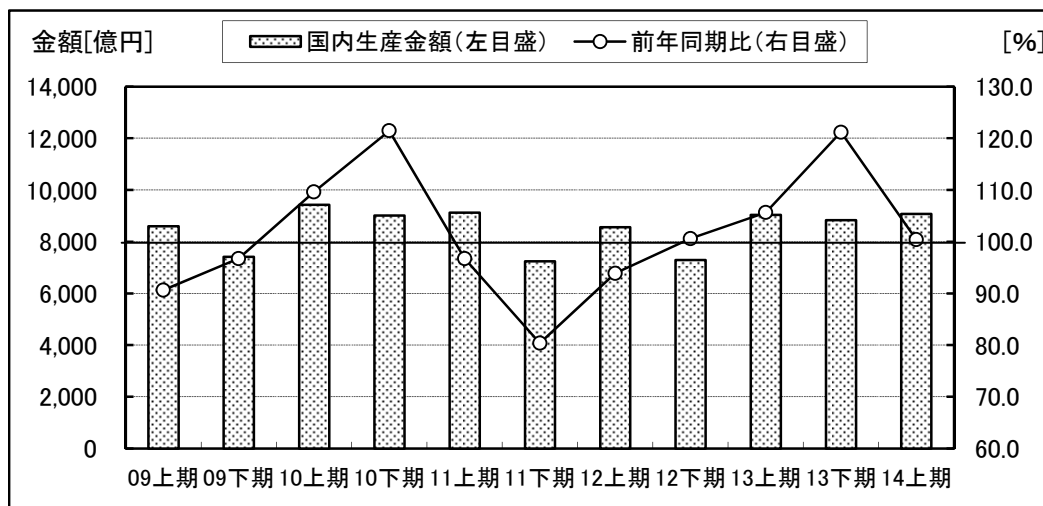
【表5】白物家電機器の2014年度 上期国内生産実績

	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
ルームエアコン	2,919	101.6	2,407	83.7	1,800	90.1	4,207	86.4
電気冷蔵庫	1,441	87.8	1,669	100.0	1,028	91.2	2,697	96.4
電気洗濯機	265	98.9	260	94.3	298	93.4	558	93.8
換気扇	502	97.9	526	103.6	585	99.9	1,111	101.6
電気がま	353	114.6	289	93.7	355	98.8	643	96.4
食器洗い乾燥機	131	100.5	130	95.1	142	101.5	272	98.3
その他(上記6品目以外)	3,472	104.8	3,009	90.8	2,860	89.3	5,869	90.1
白物家電機器合計	9,083	100.4	8,290	91.3	7,069	91.3	15,358	91.3

備考1: 2014年度見通しは、2014年3月時点の発表値です。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 経済産業省 生産動態統計



【図6】白物家電機器の半期別国内生産額推移

(2) 下期の国内生産動向

生産コスト低減、為替リスク回避のため、生産の海外シフトを進めた結果、白物家電の国内生産は、中長期的には緩やかな減少傾向が続くと思われます。また、昨年度下期が今回の消費増税を見越した大幅な需要増に対応し、国内生産が高い金額水準となったため、本年度下期の国内生産は、前年度を下回るものと思われます。

3. 2 国内出荷の状況

(1) 上期国内出荷実績の概要

2014 年度上期の国内出荷は、夏の台風や天候不順の影響、また消費増税後の反動もみられ、ルームエアコン、電気冷蔵庫といった主要品目が前年を下回りましたが、電気洗濯機や換気扇が前年を若干上回りました。

今年の上期は 1 兆 1,332 億円で前年同期比 93.7%となりましたが、3 月の見通し値を上回りました。昨年の猛暑による反動があったものの、最近 10 年間の白物家電機器合計の上期出荷平均金額(1 兆 1,192 億円)を上回っています。

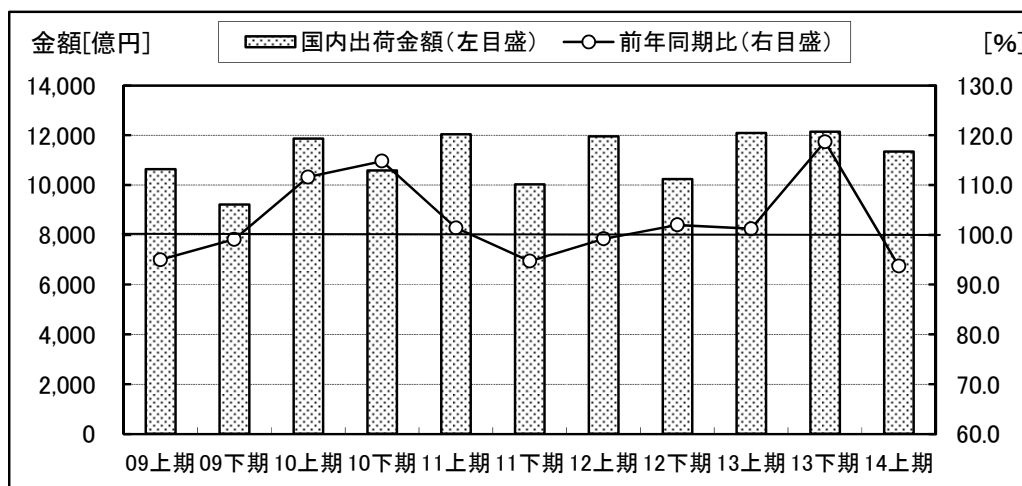
【表6】白物家電機器の2014年度上期国内出荷実績

	2014年度 上期実績		2014年度見通し(2014年3月時点)					
	金額 (億円)	前年同期比 (%)	上期見通し		下期見通し		年度見通し	
			金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
ルームエアコン	4,100	89.7	3,882	84.9	2,335	88.1	6,217	86.1
電気冷蔵庫	2,307	95.6	2,278	94.3	1,710	82.9	3,988	89.1
うち 401L 以上	1,721	92.7	-	-	-	-	-	-
電気洗濯機	1,381	100.4	1,323	96.2	1,455	94.4	2,778	95.3
換気扇	539	101.7	541	102.0	588	98.1	1,129	100.0
ジャー炊飯器	464	96.7	456	95.1	591	93.7	1,047	94.3
食器洗い乾燥機	180	97.7	175	95.1	174	101.5	349	98.2
その他(上記6品目以外)	2,360	93.2	2,417	95.4	3,280	94.8	5,697	95.0
白物家電機器合計	11,332	93.7	11,072	91.6	10,133	91.2	21,204	91.4

備考1: 2014年度見通しは、2014年3月時点の発表値です。

備考2: 端数四捨五入のため、積上げ値と合計値が一致しない場合があります。

出所: 日本電機工業会統計、日本冷凍空調工業会統計(ルームエアコンのみ)



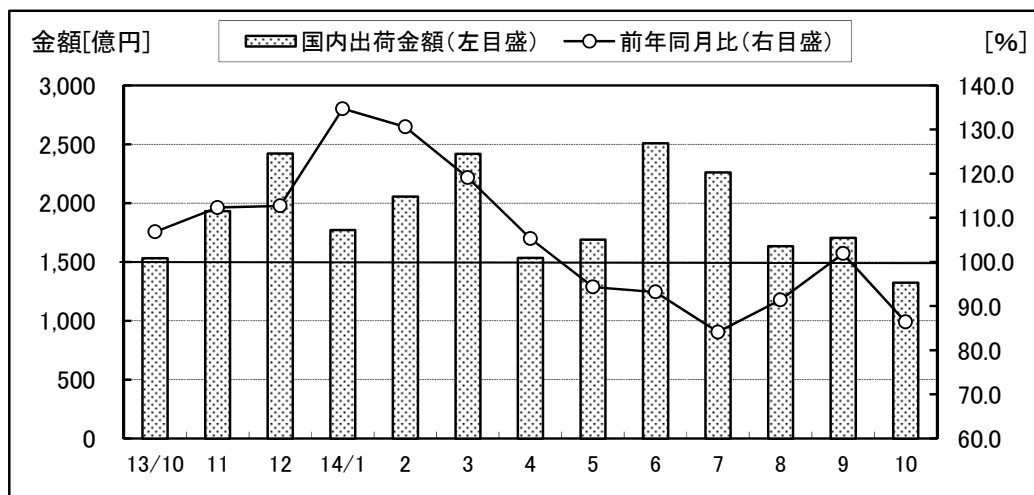
【図7】白物家電機器の半期別国内出荷額推移

(2) 下期の国内出荷動向

今後、国内の景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

白物家電製品は生活必需品で、確実な買替え需要があり、下期は消費増税の影響がなかった平年並みの金額水準で推移していくと思われます。実績が出ました 10 月の国内出荷は 1,324 億円で、前年同月比では 86.4%となりました。

[参考3] 白物家電機器の月別国内出荷額推移



【図8】白物家電機器の月別国内出荷額推移

4. 電機産業から国への提言・要望

2014年度、わが国の景気は消費増税の影響に加え、夏場の台風や天候不順の影響も重なって足踏み状態にあり、政府からは景気失速を防ぎ、脱デフレを確実にするため、来年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げを1年半先送りにする考えが表明され、安倍政権の経済政策の是非を最大の争点として衆院解散、年内の衆院選実施となりました。経済界、電機業界としては、当面の経済政策をしっかりと進め、中長期での経済再生・経済成長及び財政健全化を両立させ、確実に実現していくことが重要と考えております。

電機産業の持続的な発展・成長を実現するために、長期的展望を持ったエネルギー・環境戦略の推進、国内の景気回復及び電機市場拡大を促すイノベーション創出のための施策、財政健全化及び国内で製造を継続していくための環境整備、そしてグローバル市場の旺盛な需要取込みのための戦略的施策が必要であり、そのためには国と産業界が一体となった展開が不可欠です。

このような観点から、わが国電機産業の持続的な発展・成長を確固とするための効果的かつ実現性を踏まえた政策を期待し、以下を提言・要望するものです。

[長期的展望を持ったエネルギー・環境戦略の具体的推進]

① エネルギー基本計画の具体的施策化と着実な実行:

3E+Sを基本とし、特にエネルギー安全保障、環境・資源問題、経済性と実現性を踏まえたエネルギーミックスの策定、及び長期的に継続可能なエネルギー・環境政策の具体化と実行

- 1) 再生可能エネルギーの最大限の導入を踏まえ、発電可能潜在規模、国民負担の妥当性、接続系統可能量を踏まえた実現可能な導入規模の見極め・設定
- 2) 各分野における省エネルギーの更なる推進を踏まえ、省エネルギーポテンシャルの評価・設定
- 3) 再生可能エネルギーの導入可能規模、化石燃料によるCO₂排出量許容レベル、エネルギーコスト、及びエネルギー安全保障の観点から、エネルギーの選択肢の確保を踏まえた原子力比率の設定
- 4) 上記を踏まえたエネルギーベストミックスの早期策定
- 5) COP21に向け、2020年以降のわが国の温室効果ガス削減について、エネルギーベストミックスとの整合性を持ち、実現可能性・国民負担の妥当性・国際公平性を満たす目標策定、及び実現に向けた具体策策定

② 各エネルギー源の着実な施策の展開

a. 原子力

- 1) 原子力に関する透明性、一貫性、誠実性を確保した情報発信のもと、3E+Sを満たし、かつ実現性のあるエネルギーミックスの一端を担うエネルギー源として一定の割合を必要とすることを俎上にあげた議論のなかでの国民の信頼回復
- 2) 福島第一原子力発電所の廃炉、除染、汚染水対策に対する国が前面に立った解決の推進
- 3) 新規制基準適合性審査の着実な実施、ならびに新規制基準に適合すると原子力規制委員会が判断した原子力発電プラントの早期再稼働実現
- 4) 競争環境下における原子力事業のあり方の検討と制度整備
- 5) ウラン資源有効利用、放射性廃棄物の減容・有害度低減の観点から重要な核燃料サイクルの推進、放射性廃棄物処分の現世代における道筋の確立
- 6) 原子力技術・人材の維持・発展に向けた「軽水炉安全に関する技術・人材ロードマップ」の策定と着実な実施に対する継続的な支援
- 7) ベストミックスにおける原子力比率を踏まえ、安全性向上、原子力技術維持のためのリプレーズ・新增設の検討

- 8) 安全性についての科学技術などに関する検討を踏まえた、個別プラント毎の運転期間設定
- 9) 世界で原子力を推進する国が増加していくなかで、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた原子力技術による、国際貢献のための環境整備

b. 火力

- 1) 燃料の安定供給や経済性に優れ、高効率機器によるCO₂排出削減ポテンシャルが大きい石炭火力発電を国際的に活用していく世界のなかでの理解醸成
- 2) 老朽火力発電所のリプレースや新增設による、高効率かつ環境負荷を低減できる最新技術の導入促進 (IGCC^{*1}、IGFC^{*2}、A-USC^{*3}などの開発加速と国内での適用・普及の拡大)

*1 IGCC(Integrated coal Gasification Combined Cycle): 石炭ガス化複合発電

*2 IGFC(Integrated Gasification Fuel Cell): 石炭ガス化燃料電池複合発電技術

*3 A-USC(Advanced Ultra-Super Critical): 先進超々臨界圧火力発電技術

c. 再生可能エネルギー

- 1) 再生可能エネルギーの最大限の導入の方針のもと、再生可能エネルギー固定価格買取制度について、既認定量により大きな国民負担となることが懸念される状況を踏まえ、当面の課題として国民負担の軽減のため買取価格改定時期の見直し・買取価格算定方法の適正化・国民負担の上限設定・買取価格決定時期の適正化などの迅速な検討、また将来的には制度そのものの見直しの実施
 - 2) 再生可能エネルギーの国民負担のあるべきレベルの検討・判断(再エネ設備の直接投資のみならず、系統整備・調整電源整備コストの評価を含む)
 - 3) 再生可能エネルギーの系統接続可能量の見極めと接続可能量拡大対策のコスト評価を含めた計画策定と迅速な展開
 - 4) 手続きの簡素化、要件緩和など普及を促進するための国内規制緩和・制度改革
- ③ 電力システム改革における原子力の位置づけの明確化、必要とされる電源投資の確保を含め高品質かつ低廉な電力の安定供給を可能とする制度・仕組み作りの慎重かつ着実な検討
 - ④ 世界をリードするわが国の高効率、低環境負荷、及び高品質な電力システムをさらに強くする革新的エネルギー・環境技術の開発、及び実証、製品普及の支援

[国内の景気回復、及び電機市場拡大を実現するイノベーション創出のための施策]

- ⑤ 消費増税や為替変動に伴う景気停滞に対するタイムリーかつ適切な景気対策の継続的な実施
- ⑥ 電気機器利活用の観点からの電力安定供給とリーズナブルな電気料金の実現
- ⑦ 家電製品の適正なる競争を促し、技術の進歩によるグローバル市場での競争を強化するための流通・取引慣行ガイドラインの見直し実施
- ⑧ トップランナーモータ、トップランナー変圧器、トップランナー家電等、省エネ機器普及促進に対する継続的な政策支援
- ⑨ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな電機分野での貢献と目標設定、具体化(安定、高効率、柔軟かつ強固なエネルギーインフラの再構築:エネルギー創出・流通・消費全体としての安定かつスマートなエネルギー社会の実現、水素エネルギー利用拡大、生活の質を変革する電気機器の普及など)

[国内の財政健全化、及び国内で製造を継続するための環境整備]

- ⑩ わが国の財政健全化の着実な推進、2020年の基礎的財政収支黒字化目標を堅持する上での消費増税の実施
- ⑪ デフレ脱却までの金融緩和策の継続、及び目標達成後の出口を見据えた戦略策定
- ⑫ 高品質なエネルギーの安定供給とグローバル的に見て競争力のあるエネルギーコストの実現
- ⑬ 将来的に益々課題となる人手不足を解消するため女性・高齢者・外国人活用の施策
- ⑭ 法人実効税率の国際水準並みへの引き下げ、研究開発促進税制の拡充、償却資産に係る固定資産税(地方税)の廃止など、各国とイコールフットイングとなる税制改正の着実な実施

[グローバル市場の旺盛な需要取り込みのための戦略的施策]

- ⑮ 経済連携の同時的かつ国益を確保する強力な交渉推進
 - 1) TPP交渉の大筋合意の必達
 - 2) RCEP、日EU・EPA、日中韓FTAの交渉推進、及び包括的で質の高い協定の実現
- ⑯ インフラシステム輸出の強力な推進と面的展開
 - 1) わが国のエネルギー基本戦略の明確化と各国との信頼・協力関係構築
 - 2) わが国の高付加価値技術採用に向けた支援
(ファイナンス拡充、FS・EPC・運用・保守サービスなど日本イニシアティブ構築支援、わが国の技術採用に向けた入札評価整備支援、トップセールスとフォローアップ)
- ⑰ 官民が協力した標準化(国際・国内)の推進
(官民体制整備、日本の製品の優位性を正當に評価できる規格等の国際標準化の推進、人材育成、認証基盤整備、アジアを中心とした相手国への採用・普及活動及び支援事業)

[中長期を見据えた人材力の強化]

- ⑱ 教育段階における理系、グローバル人材の育成強化
- ⑲ イノベーションを促す人材の育成強化

以 上

本資料に関する弊会お問い合わせ先

統計関係

[重電機器] TEL: 03-3556-5885 FAX: 03-3556-5890

重電部(調査統計課 宮内・川端)

[家電機器] TEL: 03-3556-5887 FAX: 03-3556-5891

家電部(調査統計課 清水・高橋)

その他 TEL: 03-3556-5882 FAX: 03-3556-5891

企画部(広報室 七海・福島)

URL : <http://www.jema-net.or.jp/>